



平成 26 年 5 月 29 日

各 位

会社名 富士通コンポーネント株式会社
代表者名 代表取締役社長 石坂 宏一
(コード番号 6719 東証第二部)
問合せ先 取締役 倉本 雅晴
(TEL 03-5449-7000)

(訂正・数値データ訂正)

「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 26 年 4 月 28 日に発表いたしました「平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、記載内容に一部訂正がありましたので下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には、下線を付しております。

記

1. 訂正理由

決算短信の記載内容に誤りがあったことが判明したため、訂正を行うものであります。

2. 訂正箇所

① 〈サマリー情報〉

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	<u>101</u>	<u>△1,385</u>	1,227	1,305
25年3月期	△47	△853	466	1,222

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	<u>247</u>	<u>△1,531</u>	1,227	1,305
25年3月期	△47	△853	466	1,222

② 〈添付資料〉 4 ページ ②キャッシュフローの状況 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

【訂正前】

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは101百万円の収入(前期は47百万円の支出)となりました。収入は主に減価償却費1,759百万円、税金等調整前当期純利益370百万円、棚卸資産の削減による減少354百万円及びその他の流動負債の増加825百万円等によるもので、一方支出は、主に仕入債務の減少2,586百万円及びその他の流動資産の増加680百万円等によるものであります。

【訂正後】

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは247百万円の収入(前期は47百万円の支出)となりました。収入は主に減価償却費1,759百万円、税金等調整前当期純利益370百万円、棚卸資産の削減による減少354百万円及びその他の流動負債の増加707百万円等によるもので、一方支出は、主に仕入債務の減少2,586百万円及びその他の流動資産の増加416百万円等によるものであります。

③ 〈添付資料〉 4 ページ ②キャッシュフローの状況 (投資活動によるキャッシュ・フロー)

【訂正前】

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,385百万円の支出(前期は853百万円の支出)となりました。主に有形固定資産の取得による支出1,961百万円、投資有価証券売却による収入523百万円によるものであります。

【訂正後】

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,531百万円の支出(前期は853百万円の支出)となりました。主に有形固定資産の取得による支出1,842百万円、投資有価証券売却による収入259百万円によるものであります。

④ 〈添付資料〉 15 ページ (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

※詳細は次ページ以降をご覧ください。

【訂正前】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△427	370
減価償却費	1,694	1,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	58
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	124	120
売上債権の増減額(△は増加)	△937	189
たな卸資産の増減額(△は増加)	393	354
仕入債務の増減額(△は減少)	△525	△2,586
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△346
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△132
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	70
障害対応費用引当金の増減額(△は減少)	10	△45
固定資産除却損	-	280
その他の流動資産の増減額(△は増加)	211	△680
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△437	825
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△48	89
その他	2	15
小計	124	337
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△124	△120
法人税等の支払額	△59	△120
法人税等の還付額	7	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47	101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△866	△1,961
有形固定資産の売却による収入	44	58
投資有価証券の売却による収入	-	523
無形固定資産の取得による支出	△38	△46
その他	6	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853	△1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	571	1,346
リース債務の返済による支出	△105	△71
割賦債務の返済による支出	-	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	466	1,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△268	82
現金及び現金同等物の期首残高	1,490	1,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,222	1,305

【訂正後】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△427	370
減価償却費	1,694	1,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	58
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	124	120
売上債権の増減額(△は増加)	△937	189
たな卸資産の増減額(△は増加)	393	354
仕入債務の増減額(△は減少)	△525	△2,586
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△346
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△132
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	70
障害対応費用引当金の増減額(△は減少)	10	△45
固定資産除却損	-	280
その他の流動資産の増減額(△は増加)	211	△416
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△437	707
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△48	89
その他	2	15
小計	124	482
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△124	△120
法人税等の支払額	△59	△120
法人税等の還付額	7	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47	247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△866	△1,842
有形固定資産の売却による収入	44	58
投資有価証券の売却による収入	-	259
無形固定資産の取得による支出	△38	△46
その他	6	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853	△1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	571	1,346
リース債務の返済による支出	△105	△71
割賦債務の返済による支出	-	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	466	1,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△268	82
現金及び現金同等物の期首残高	1,490	1,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,222	1,305